

第 **117** 期

中間報告書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)



**WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING**

安全を光に託して



株式会社 小系製作所

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第117期中間期(第2四半期連結累計期間)の営業概況等をご報告申し上げます。

当中間期における我が国の経済情勢は、個人消費の低迷等により低調に推移いたしました。世界においては、米国や欧州の景気が堅調に推移したものの、中国の成長鈍化や南米の景気後退、加えて英国のEU離脱に向けた金融市場の混乱、中東リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車の販売不振の影響等により、生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、米国・西欧・中国・インド等にて増産となったことにより、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当中間期における売上高は、円高の影響があるなか、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い主力の自動車照明関連事業が増収となったことにより、前年同期比0.1%増の3,837億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数は減少したものの、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比7.8%増の1,477億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化の進展等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比1.2%減の863億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数の増加や新規受注拡大により生産数量は増加したものの、円高の影響により、売上高は前年同期比5.3%減の976億円となりました。

〔アジア〕

ASEAN地域の自動車生産が回復するなか、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比3.9%減の368億円となりました。

〔欧州〕

域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、ランプのLED化等により現地通貨ベースでは増収となったものの、円高の影響により、売上高は前年同期比13.0%減の150億円となりました。

利益

受注数量増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したこと等により、営業利益は前年同期比22.7%増の397億円、経常利益は前年同期比20.6%増の396億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前年同期比61.8%増の229億円となりました。



当中間期末における1株当たり株主配当金につきましては、前中間期末に対し4円増配、前期末と同額の20円といたしました。当期末配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

今後の見通し

2017年(平成29年)3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では自動車生産台数が減少するなか新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等により増収、海外では北米や中国を主体に新規受注拡大やLED化進展等は見込まれるものの円高の影響により減収となり、連結全体においては前期比減収の予想であります。

利益につきましては、国内の増収効果はありますが、海外における為替換算の影響等により、営業利益、経常利益は前期比減益の見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこと等により、前期比増益の予想であります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年(平成28年)12月

取締役社長

三原弘志

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

区分	期別			
	第114期 中間 平成25/4~25/9	第115期 中間 平成26/4~26/9	第116期 中間 平成27/4~27/9	第117期 中間 平成28/4~28/9
売上高	267,229	323,279	383,310	383,720
営業利益	16,315	24,520	32,399	39,748
経常利益	17,410	25,607	32,882	39,646
純利益* ¹	10,156	14,661	14,175	22,929
1株当たり純利益* ² (円)	63.21	91.24	88.21	142.69
総資産	439,518	511,269	571,811	570,049
純資産	233,431	276,631	308,401	329,625

*¹ 親会社株主に帰属する四半期純利益

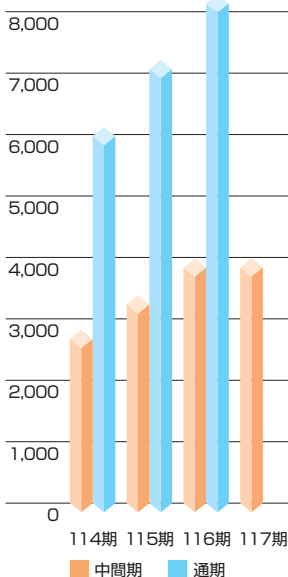
*² 1株当たり四半期純利益

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

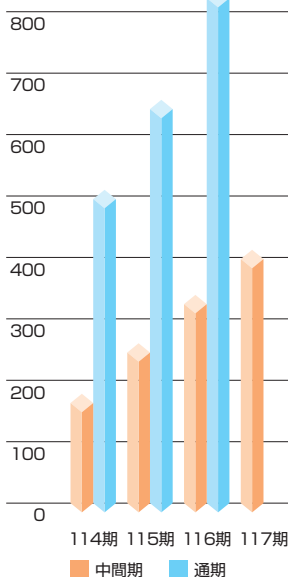
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



ブラジルに生産子会社を設立

当社は、自動車産業の中長期的な成長が期待されている南米事業拡大のため、ブラジル・サンパウロ州に生産子会社「エヌ・イー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ」(NALブラジル)を設立、2018年の生産開始を予定しています。

ブラジルは、世界第5位の人口を有するとともに、日系・欧米系自動車メーカーが進出する南米自動車産業の集積地となっています。

当社は今後とも、グローバル生産体制の拡充による新規受注の獲得、グループ収益力の強化を図ってまいります。



世界初 LED Compact-バイファンクションの開発 Automotive News誌「PACE賞」受賞

当社は、2014年にヘッドランプのハイビームとロービームを1つのLEDランプユニットで切替可能な「LED Compact-バイファンクション」を開発、世界で初めて量産化しました。

本年4月、この開発が自動車業界全体の進歩につながると評価され、米国自動車専門誌Automotive Newsより「PACE賞」を受賞いたしました。

このランプユニットは、従来に比べ大幅な小型化・軽量化・省電力化を実現しており、高級車から小型車まで幅広い車種に採用が拡大しています。

当社はこれからも、最先端の技術を追求し、クルマ社会の安全性・快適性の向上に取り組んでまいります。



LED Compact-バイファンクション搭載
トヨタ自動車「プリウス」

地域別の状況

グローバルネットワーク



福州小糸大億



湖北小糸



上海小糸



広州小糸



コイト・ヨーロッパ



コイト・チェコ



JAL パワール工場



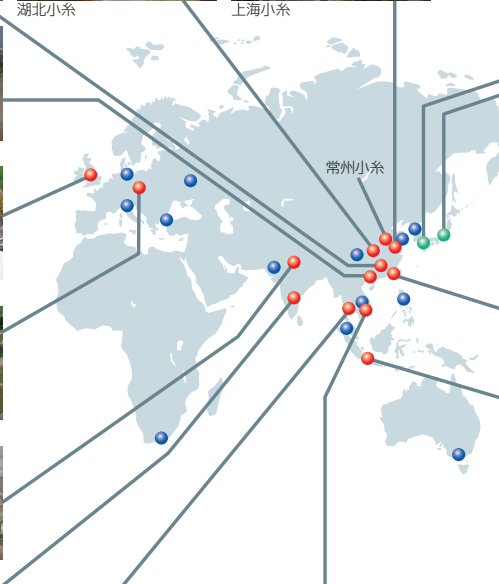
JAL チェンナイ工場



タイ・コイト パンプリー工場



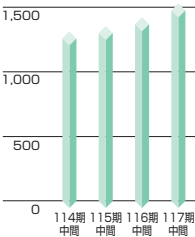
タイ・コイト パチンプリ工場



売上高の推移

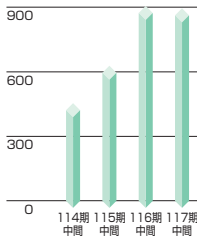
日本

(単位: 億円)



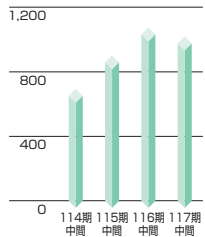
北米

(単位: 億円)



中国

(単位: 億円)



● 海外関係会社 ● 海外技術供与会社 ● 海外事務所



小糸九州



小糸製作所 静岡工場



NAL セーラム工場



NAL フローラ工場



NAL パリス工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



インドネシア・コイト



大億交通



NALメキシコ

シアトル事務所

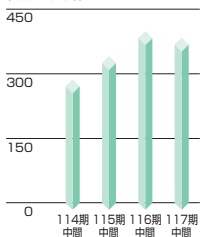
KPS

デトロイト事務所

NALブラジル

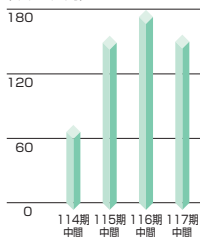
アジア

(単位: 億円)



欧州

(単位: 億円)



連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	388,543	流動負債	187,407
現金及び預金	172,775	支払手形及び買掛金	119,501
受取手形及び売掛金	110,974	短期借入金	21,067
電子記録債権	9,385	未払費用	19,339
たな卸資産	63,156	未払法人税等	9,506
繰延税金資産	3,527	賞与引当金	4,869
その他	29,399	製品保証引当金	2,891
貸倒引当金	△674	その他	10,231
固定資産	181,505	固定負債	53,016
有形固定資産	128,299	長期借入金	12,626
建物及び構築物(純額)	36,316	繰延税金負債	5,940
機械装置及び運搬具(純額)	51,288	役員退職慰労引当金	449
工具、器具及び備品(純額)	17,339	製品保証引当金	4,451
土地	13,478	環境対策引当金	191
建設仮勘定	9,878	退職給付に係る負債	27,207
無形固定資産	1,874	その他	2,149
投資その他の資産	51,331	負債合計	240,423
投資有価証券	44,331	純資産の部	
破産更生債権等	60	株主資本	279,497
繰延税金資産	5,537	資本金	14,270
その他	1,692	資本剰余金	17,107
貸倒引当金	△291	利益剰余金	248,205
資産合計	570,049	自己株式	△87
		その他の包括利益累計額	12,332
		その他有価証券評価差額金	18,555
		為替換算調整勘定	△5,699
		退職給付に係る調整累計額	△523
		新株予約権	291
		非支配株主持分	37,503
		純資産合計	329,625
		負債純資産合計	570,049

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	383,720
売 上 原 価	317,801
売 上 総 利 益	65,919
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,170
営 業 利 益	39,748
営 業 外 収 益	1,888
受 取 利 息	365
受 取 配 当 金	662
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7
そ の 他	852
営 業 外 費 用	1,989
支 払 利 息	447
為 替 差 損	1,398
そ の 他	144
経 常 利 益	39,646
特 別 利 益	54
特 別 損 失	1,181
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	38,520
法 人 税 等 合 計	11,913
四 半 期 純 利 益	26,606
(内 訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,676

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
税金等調整前四半期純利益	38,520
減 価 償 却 費	14,455
売上債権の増減額	4,385
たな卸資産の増減額	△4,589
仕入債務の増減額	△14
法人税等の支払額	△10,539
そ の 他	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,315
定期預金の増減額	△9,726
有価証券等の増減額	414
有形固定資産の取得による支出	△16,228
そ の 他	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,981
借入金 の 増 減 額	△ 4,662
配当金 の 支 払 額	△ 7,156
そ の 他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,419
現金及び現金同等物の増減額	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	31,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役

代表取締役会長 兼 CEO	大 嶽 昌 宏
代表取締役社長 兼 COO	三 原 弘 志
代表取締役副社長	横 矢 雄 二
代表取締役副社長	榊 原 公 一
専務取締役	有 馬 健 司
専務取締役	川 口 洋 平
取締役相談役	大 嶽 隆 司
取締役常務執行役員	内 山 正 巳
取締役常務執行役員	草 川 克 之
取締役常務執行役員	山 本 英 男
取締役常務執行役員	加 藤 充 明
取締役常務執行役員	小 長 谷 秀 治 夫
取締役常務執行役員	小 林 峯 夫
取 締 役	上 原 治 也

監査役

常 勤 監 査 役	菊 地 光 雄
常 勤 監 査 役	鶴 田 幹 男
監 査 役	草 野 耕 一
監 査 役	鈴 木 幸 信

執行役員(取締役兼務者を除く)

常 務 執 行 役 員	瀧 川 修 己
常 務 執 行 役 員	豊 田 淳 敦
常 務 執 行 役 員	井 上 敦 清
常 務 執 行 役 員	佐 藤 清 之 仁
常 務 執 行 役 員	勝 田 隆 一
執 行 役 員	岩 城 晃 一
執 行 役 員	豊 田 真 司
執 行 役 員	渡 辺 正 敏
執 行 役 員	米 山 又 敏
執 行 役 員	勝 村 越 護
執 行 役 員	大 竹 雅 浩
執 行 役 員	東 直 祐 司

会社の概要

- 商 号 株式会社小糸製作所
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
 - 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
 - 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
 - 資 本 金 142億70百万円(平成28年9月30日現在)
 - 従 業 員 数 連結 23,407名(平成28年9月30日現在)
単独 4,206名(平成28年9月30日現在)
 - 主要事業所
- | | |
|-----------|---|
| 本 社 | 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: (03)3443-7111 |
| (国際本部) | Tel: (03)3447-5171 |
| 静岡工場 | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
Tel: (054)345-2251 |
| (技術本部) | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 |
| 榛原工場 | 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地 |
| 相良工場 | 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1 |
| 富士川工機工場 | 〒421-3306 富士市中之郷2340番地 |
| 研 究 所 | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 |
| 札幌支店 | 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号 |
| 北関東支店 | 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階 |
| 東京支店 | 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 豊田支店 | 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号 |
| 大阪支店 | 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号 |
| 広島支店 | 〒735-0016 広島県安芸郡府中町青崎中25番6
浜田ビル4階 |
| 札幌営業所 | 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号 |
| 仙台営業所 | 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号
MB小田急ビル505号 |
| 北関東営業所 | 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階 |
| 太田営業所 | 〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11 |
| 東京営業所 | 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 厚木営業所 | 〒243-0013 厚木市泉町11番15号 NLO B.L.D |
| 静岡営業所 | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 |
| 名古屋営業所 | 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号 |
| 大阪営業所 | 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号 |
| 福岡営業所 | 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号
南近代ビル5階 |
| 小糸パーツセンター | 〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地 |
| 海外事務所 | 米国:デトロイト、シアトル |

グループ会社一覧

小糸九州株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
コイト運輸株式会社	(輸送業務)
アオイテック株式会社	(電子・電気通信精密機器の製造・販売)
静岡電装株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
日星工業株式会社	(各種小型電球、電気機器の製造・販売)
藤枝オートライティング株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
静岡ワイヤーハーネス株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
榛原工機株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
静岡金型株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
コイト保険サービス株式会社	(保険代理業)
竹田サンテック株式会社 ^{※1}	(樹脂成形用金型の製造・販売)
株式会社ニュー富士 ^{※2}	(サービス業)
KIホールディングス株式会社	(航空機シートの製造・販売)
コイト電工株式会社	(鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、鉄道車両シート等の製造・販売)
ミナモト通信株式会社	(信号・保安機器の保守管理)
丘山産業株式会社	(鉄道車両シート等の製造・販売)
ノース・アメリカン・ライティング(NAL)	(米 国:自動車照明機器の製造・販売)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ	(メキシコ:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)	(英 国:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・チェコ s.r.o.(KCZ)	(チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
上海小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
広州小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
湖北小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
福州小糸大億車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド PT. インドネシア・コイト	(タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
大億交通工業製造股份有限公司	(台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
インディア・ジャパン・ライティング(IJL)	(インド:自動車照明機器の製造・販売)
K P S N . A . , I N C .	(米 国:鉄道車両電装品の製造・販売)
常州小糸今創交通設備有限公司	(中 国:鉄道車両電装品の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社

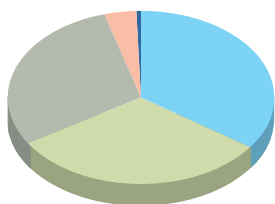
株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	4,750名
(うち単元株所有の株主数)	4,359名)

所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	35.0%
その他国内法人	31.2%
外国法人等	29.5%
個人・その他	3.9%
金融商品取引業者(証券会社)	0.4%



- 金融機関
- その他国内法人
- 外国法人等
- 個人・その他
- 金融商品取引業者(証券会社)

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,425
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,038
株式会社三井住友銀行	5,442
日本生命保険相互会社	5,382
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,101
第一生命保険株式会社	4,000
株式会社デンソー	3,000
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,851

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- **事業年度** 4月1日～翌年3月31日
- **配当金受領** 毎年3月31日
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- **定時株主総会** 毎年6月中(年1回)
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)
- **上場証券取引所** 東京証券取引所
- **公告方法** 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL <http://www.koito.co.jp>

【ご注意】

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ご案内】

1. 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がございますのでお気を付けください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

安全を光に託して

Koito

<http://www.koito.co.jp>

